

5 八千代町における地域通貨導入提案

平成 14 年度、神戸商科大学とひょうごボランティアプラザの共同研究「地域通貨の活用による地域経済活性化調査」と連携し、地域通貨導入による八千代町のコミュニティ経済の創出を検討してきた。

平成 15 年 4 月 29 日にオープンする大和体験交流活性化施設「なごみの里 山都」のオープニングイベントにおいて、「八千代チャレンジショップ」を開店し、八千代町民が八千代町内の自然資源や人的資源を活用したクラフト製品や農産品を持ち寄り販売する予定である。そこに地域通貨を介在させて事業創造を促す仕組みを提案したい。

(1) 八千代町の概要

八千代町は兵庫県の中央に位置している。概要は以下の通りである。

人口：6,235 人 (2003 年 1 月 1 日)

面積：53.07 k m²

基幹産業：播州織物

八千代町が抱える課題：

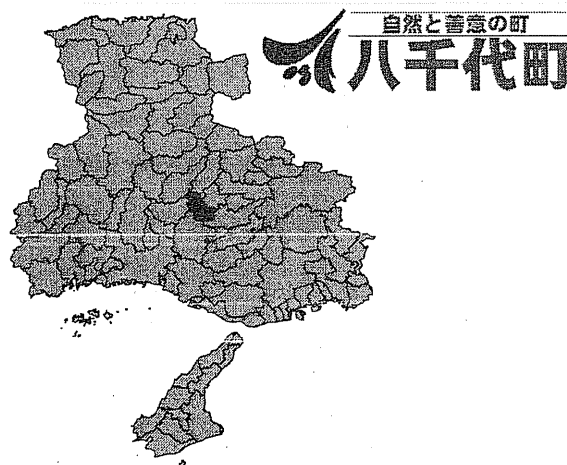
・高い高齢化率 (2000 年)

八千代町 22.6%

全 国 17.3%

・基幹産業の衰退

→ 経済活性化が喫緊の課題



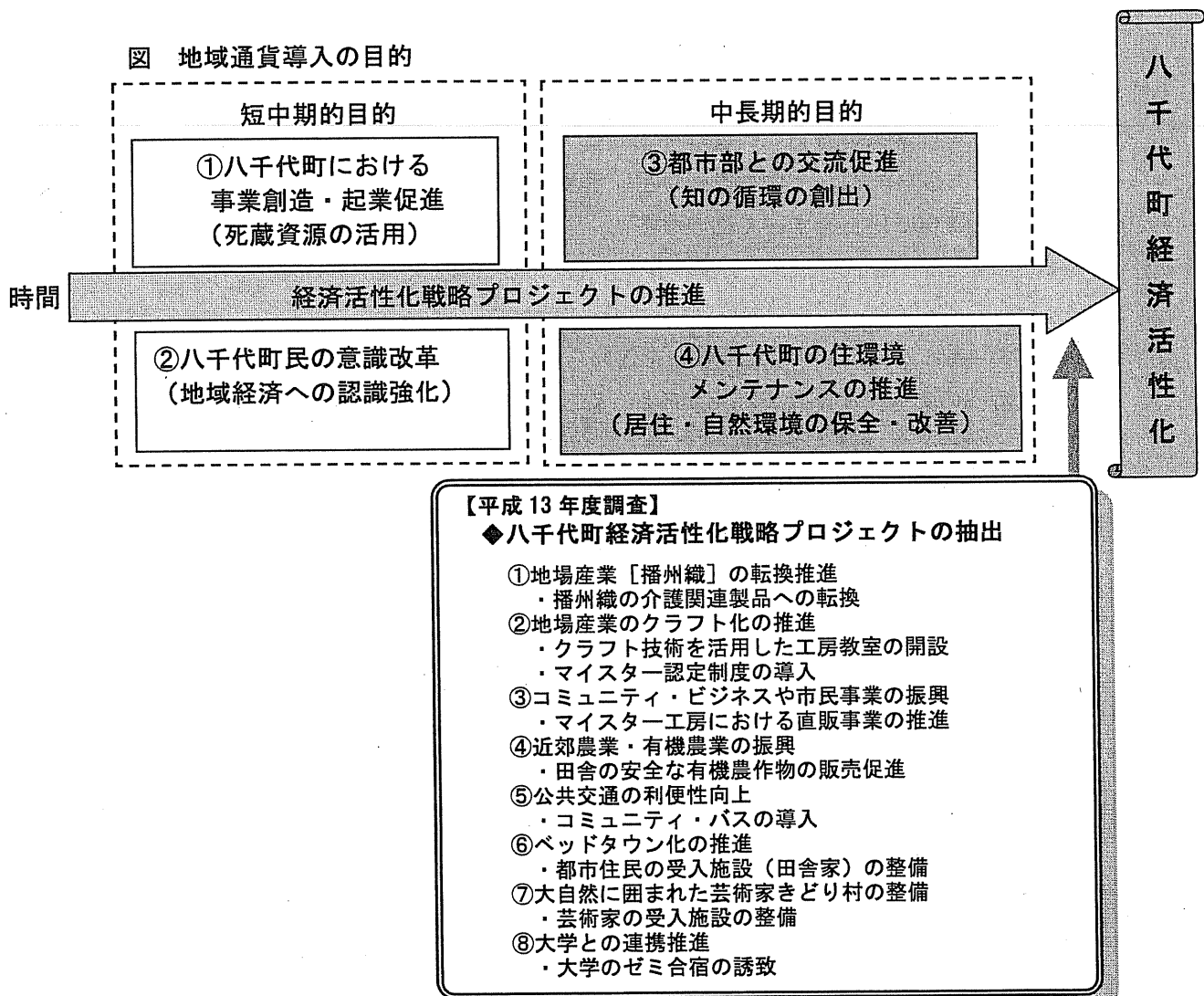
(2) 八千代町での地域通貨導入の目的

八千代町では、これまで手業を持った人によるクラフト製品、家庭で栽培した安全な農作物、それを材料とした郷土料理等を近所で交換し合ってきた。地域通貨を導入する主な目的は、こうした当たり前のように行ってきた非市場的な活動を事業化 (市場化) することである。事業化の過程で地域通貨を介在させて余剰金を蓄積する。その仕組みについては次節以降で述べるが、仕組みがうまく機能すると蓄積された資金は八千代町の地域経済活性化のために用いることができる。例えば、売上げ成績のよい売り手の起業家を支援したり、都市部との交流を促進したり、八千代町の住環境をメンテナンスしたりすることが可能となる。

《地域通貨の導入目的》

- ①八千代町発の事業創造・起業支援
- ②八千代町民の意識改革（地域経済への認識強化）
- ③都市部との交流促進
- ④八千代町の住環境メンテナンス（居住環境・自然環境）

①と②は、比較的短期間で実行可能であると考えられるため、③と④よりも先に取り組むことが望ましい。将来的に①～④がすべて実現し、また『平成 13 年度八千代町経済活性化調査－転換期における新たな町民経済の創造に向けて（八千代町）』において設定された経済活性化戦略プロジェクトが具現化することにより、八千代町の経済活性化が実現する。



なお、八千代町では初めての実験であるため、前節の図中の①②に焦点を当てることとし、③④は今回の実験対象に含めないこととする。

(3) 地域通貨「八千代」の仕組み

- ①事務局（大和体験交流協会）は、イベントの開催を事前に八千代町民に公表し、チャレンジショップへの参加を受け付ける（基本的に参加できるのは八千代町民のみとする）。ショップで販売できるのは、八千代町内の資源を活用した他では成立しない商品・サービスのみとし、価格は売り手が自由に設定できる。また、発行した地域通貨「八千代」の利用先として町内の他の集客交流施設の参加も同時に受け付ける。
- ②事務局はイベント当日に事前に登録を受け付けた売り手に場所を提供する。
- ③売り手は自作した商品やサービスをイベント来訪者に販売し、例えば一日の売上額が「1,000円」であったとする。
(※：売り手は事前に個別の番号を取得し、集中レジ方式により売上げを計算する。)
- ④事務局は一日の営業が終了した後に地域通貨「八千代」を発行し、売上金「1,000円」の80%である「800八千代」を売り手に手渡し、売り手から場所代・販売手数料として現金「1,000円」をすべて回収する。
(※80%は例として設定しており、平成15年3月現在では未定である。)
- ⑤売り手は、手に入れた「800八千代」を定められた期間内（5月11日（日）まで）に八千代町内の集客交流施設で利用するか、もしくはチャレンジショップの他の売り手の商品・サービスを購入できる。
- ⑥集客交流施設で利用された「800八千代」は、実験期間終了後に事務局において現金「800円」と交換できる。
(※事務局が期間終了後に回収し、その時点で精算する。)
- ⑦事務局には余剰金として「200円」が残る。この資金は地域通貨の発行・運営管理と起業支援に用いる。なお、余剰金が大きくなれば、都市部との交流促進や八千代町の住環境メンテナンスにも用いることとする。
- ⑧もしも売り手が「八千代」を期間内に使用しなかった場合は、後日（5月12日（月）以降、5月18日（日）まで）事務局で現金「700円」と交換できる。この場合、事務局には「300円」の余剰金が発生する。このように期間内に使用しなければ減価するので、売り手は八千代町内の集客交流施設で「八千代」を使用しようと試みるはずである。

⑨最終的(5月18日(日)まで)に売り手が交換に現れなかった場合は、事務局に「1,000円」の余剰金が発生する。

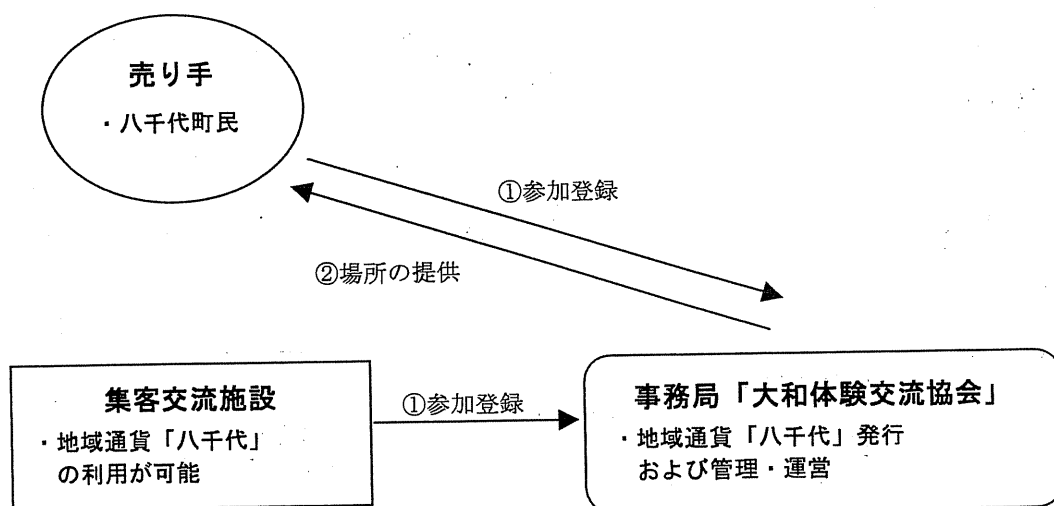
⑩期間終了後、売上げ成績の良かった売り手は、「なごみの里 山都」内の店舗および神戸のアンテナショップにおいて販売する機会が与えられる。店舗内での常設スペースの確保や販売代理のコストは事務局が余剰金の中から支払う。

なお、仮に設定した場所代・販売手数料の80%という数値は、大きくすれば事務局の余剰金が増大する。従って可能な限り大きくすることが望ましい。しかし、大きすぎると参加者である売り手の合意が得にくくなり、参加者が少なくなる可能性がある。一方、値を小さくすると事務局における販売担当者の人件費や地域通貨発行費用が賄えなくなる。したがって、この数値は参加者である住民の意見を事前に聴取して決定することが重要である。余剰金は八千代町の経済活性化のために使用されるものであるため、将来に対する投資であることを説明することが重要となる。もちろん、実験終了後に余剰金の使途を明確にして説明することを忘れてはならない。

また、理論的に集客交流施設は利用者が増大するため、集客交流施設の負担を検討することも考えられる。するとさらに余剰金は増大する。この場合も同様に事前に意見を聴取して決定することが重要となる。

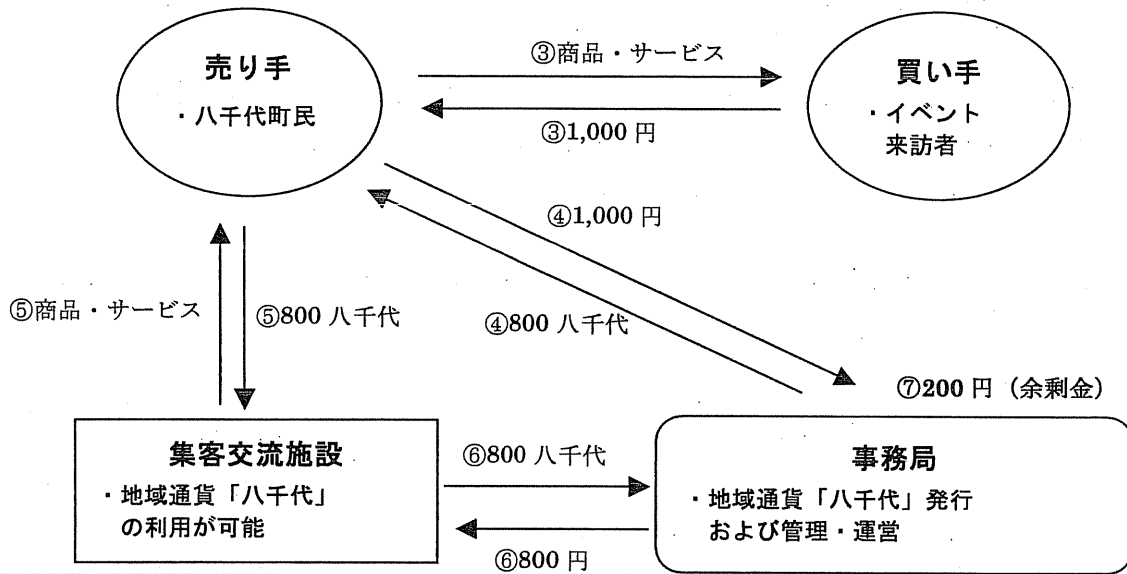
以下の図は、上述の流れを示したものである。

【地域通貨『八千代』導入手順①】解説文①～②



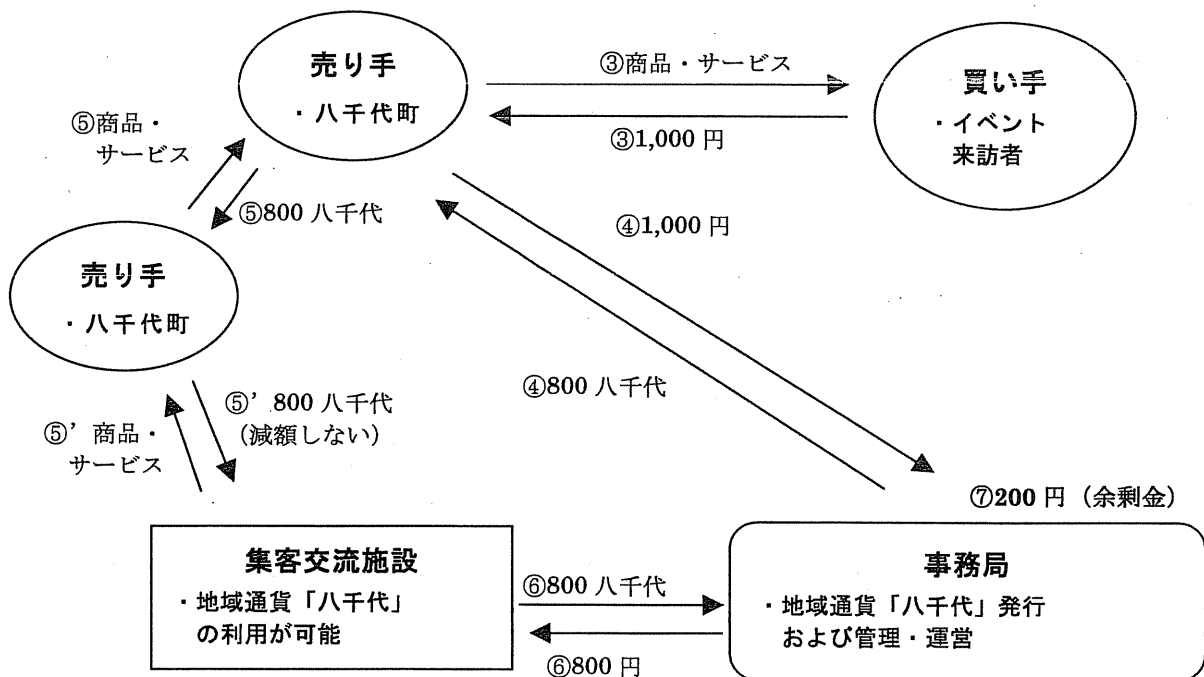
【地域通貨『八千代』導入手順②：売り手が地域通貨を利用する場合】

解説文：③～⑦



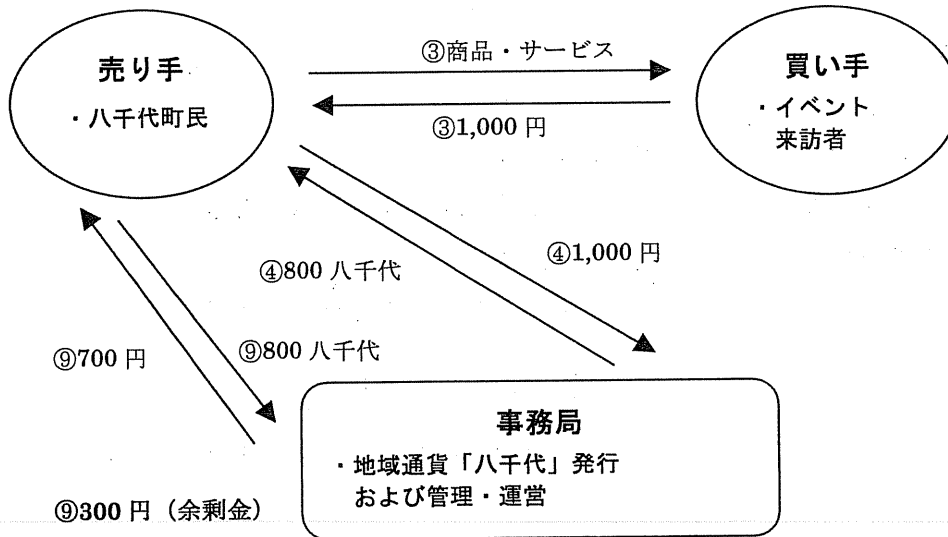
【地域通貨『八千代』導入手順③：売り手が別の売り手に『八千代』を利用する場合】

解説文：③～⑦



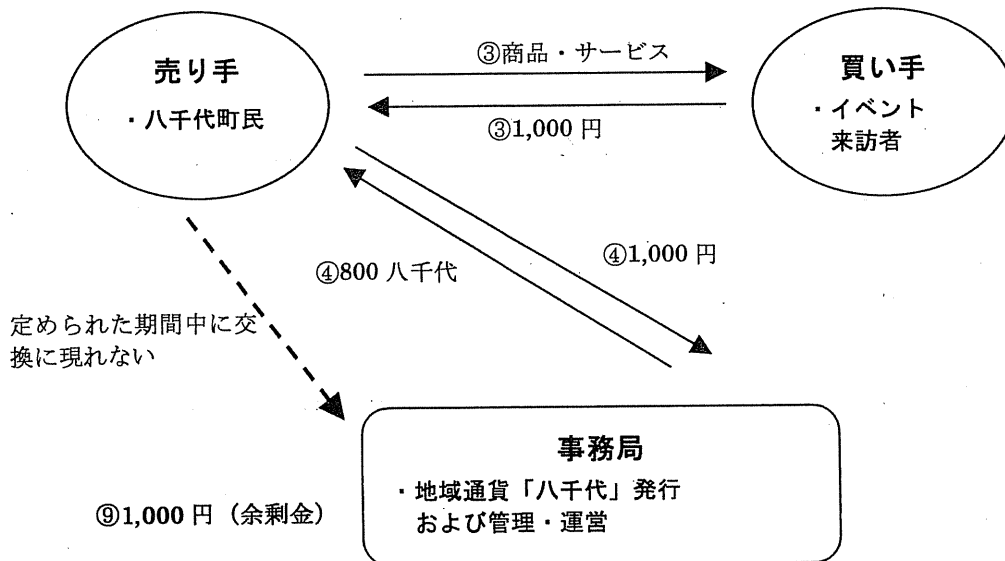
【地域通貨『八千代』導入手順④：売り手が地域通貨を利用しない場合】

解説文：⑧



【地域通貨『八千代』導入手順⑤：

売り手が地域通貨を利用せず、交換に現れなかった場合】 解説文：⑨



(4) 参加主体のメリット・デメリット

各参加主体のメリット・デメリットは以下の通りである。

売り手：

【メリット】

- ・自作の商品・サービスを売る機会の獲得
(これまで趣味で作っていたものを販売するチャンスを得る)
- ・地域通貨「八千代」または現金の獲得
- ・ステップアップ(神戸のアンテナショップへ進出等)の機会の獲得

【デメリット】

- ・売上金の20%を場所代・販売手数料として納める必要がある(※ %の設定は未定)
→ 商品・サービスを売るための場所を借りることでお金がかかることを認識

事務局：

【メリット】

- ・余剰金の発生
- ・運転資金の確保

【デメリット】

- ・余剰金が地域通貨「八千代」を発行したコストに達しないと発行コストを回収できない
- ・地域通貨「八千代」を偽造されないような工夫が必要
→ もしも偽造された通貨が集客交流施設で使用されると、その額を期間終了後に補填しなければならないので偽造通貨の有無について監視が必要。偽造が発覚した場合は実験を中止し、その時点で精算を行う。

八千代町内の他の集客交流施設：

【メリット】

- ・利用者の増加(地域通貨「八千代」を発行すれば域内循環が実現する)

【デメリット】

- ・実験期間中に地域通貨「八千代」の保管・管理が必要
(期間中は「八千代」の利用額に相当する金額を立て替える必要がある)
- ・地域通貨「八千代」の偽造について監視が必要

(5) 実験終了後の展開可能性

今回の実験は期間を限定する短期間の実験であるが、成功した場合には継続的な導入を検討することが重要である。その場合の展開方向として以下の3点を示しておく。

展開方向①：都市部との交流促進（知の循環の創出）

八千代町内の集客交流施設において他の地域通貨を受け入れる。ただし、すべての地域通貨を無条件で受け入れることはできない。例えば条件として、「八千代ブランド」づくりへのアイデア提供や八千代町内の住環境メンテナンス活動のサポートを義務づける方法が考えられる。また、利用形態としては、八千代町内の集客交流施設での財・サービス購入時に割引券として利用することが考えられるが、割引した金額は集客交流施設にとっては損金となる。そこで、提供されたアイデアやメンテナンス活動のサポートにより利益を享受する主体（施設等）を容易に特定できる場合には、そうした損金を補填することが望ましい。また、集まった他の地域通貨は、発行元地域のNPOや学校などに寄付することが考えられる。

展開方向②：④八千代町の住環境メンテナンスの推進（居住・自然環境の保全・改善）

八千代町の住環境メンテナンスに携わる人への地域通貨を提供することが考えられる。メンテナンスに携わる人は八千代町民でなくともよく、都市住民も参加可能（都市部との交流促進）とする。利用形態は先ほどと同様に八千代町内の集客交流施設での財・サービス購入時に割引券として利用することが考えられる。

展開方向③：「八千代コーポレーション」の設立

今回の実験は大和地区活性化施設管理運営委員会が事務局を担当するが、仮に余剰金が蓄積され、今後の継続的な導入過程で地域通貨の活動が全町的に拡大した場合、大和地区活性化施設管理運営委員会が管理運営し続けることは困難となる可能性がある。そこで全体をマネジメントする別の組織が必要となる。

本研究では「八千代コーポレーション（仮称）」の設立を提案したい。八千代コーポレーションは町内の集客交流施設や町民の出資により設立され、地域通貨の管理運営を行うだけでなく、都市部との知の交流の窓口や住環境メンテナンスの管理運営も行う。後者については、八千代町役場から事業委託を受ける可能性もあろう。八千代コーポレーションは、地域通貨を活用しながら、これまで八千代町内に存在しなかった町民を含め多様な主体が参画する組織として、先導的に八千代町の経済活性化を推進し、自律循環型経済の創出に寄与することとなる。